

# テレワークの現状と意義等について

---

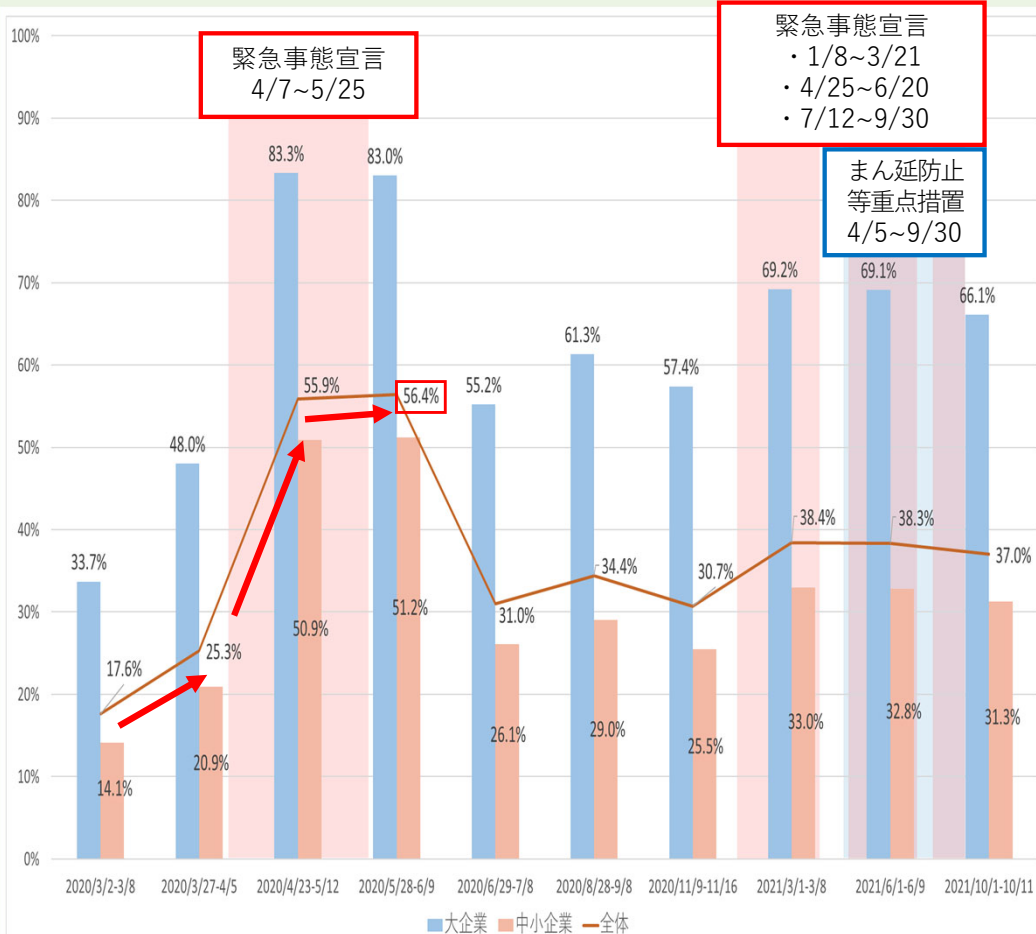
令和4年4月

内閣府副大臣 黄川田 仁志

# 新型コロナウイルス感染症対策を推進する中でのテレワークの現状

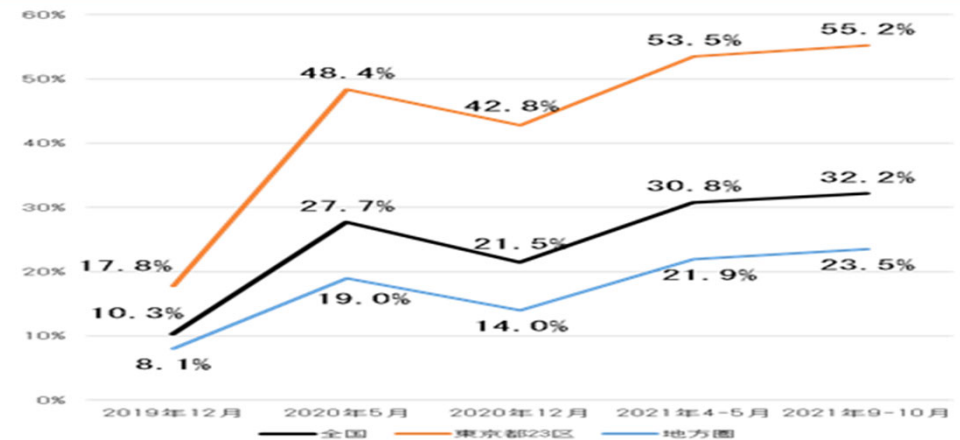
- 新型コロナウイルス感染症対策を推進する中で、民間企業におけるテレワークの実施が進んだ。
- 2020年3月から2021年10月までの東京商工リサーチの調査では、民間企業におけるテレワークの実施率が最大で56.4%（2020年5月28日～6月9日）に上昇し、最初の緊急事態宣言解除後は31%から38%で推移。
- 都市部の大企業ではテレワークの実施率が高いものの、地方圏の企業や中小企業では実施率が低い状況。
- 中小企業において、テレワークが実施できない理由としては、「テレワーク可能な業務がない」のほか、「業務の生産性低下」や「社内コミュニケーション」が挙げられている。

## 民間企業におけるテレワークの実施率



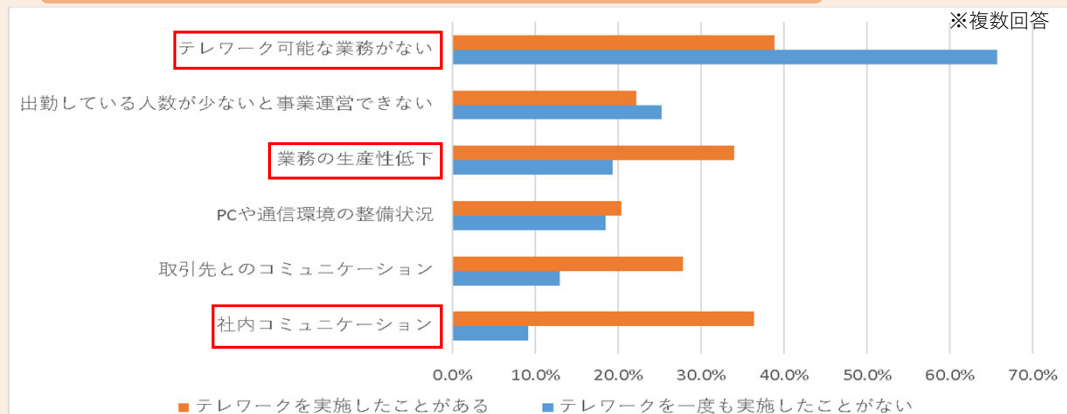
※出典：東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査（第2～6、8、10、14、16、18回）

## 地域別のテレワーク実施率（就業者）



※出典：内閣府「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

## テレワークを実施できない理由（中小企業）



※出典：東京商工会議所「中小企業のテレワーク実施状況に関する調査」

# テレワークの意義及び政府目標の達成状況について

- テレワークの活用は、感染拡大防止のための「新たな日常」に向けた事業者の取組として極めて重要。
- 感染症対策を推進する中で、テレワークは急速に普及し、令和2年度までに目指すこととしていたテレワーク普及に関する政府目標を上回っている状況。
- 今後とも、感染状況に応じた取組を推進していくとともに、更なる定着に向けて、関係府省が連携した取組の推進が必要。

## 政府目標と達成状況

- 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）で政府目標を提示

### 政府目標①

令和2年までに  
テレワーク  
導入企業を  
平成24年度比で3倍

#### <テレワーク導入企業の割合>



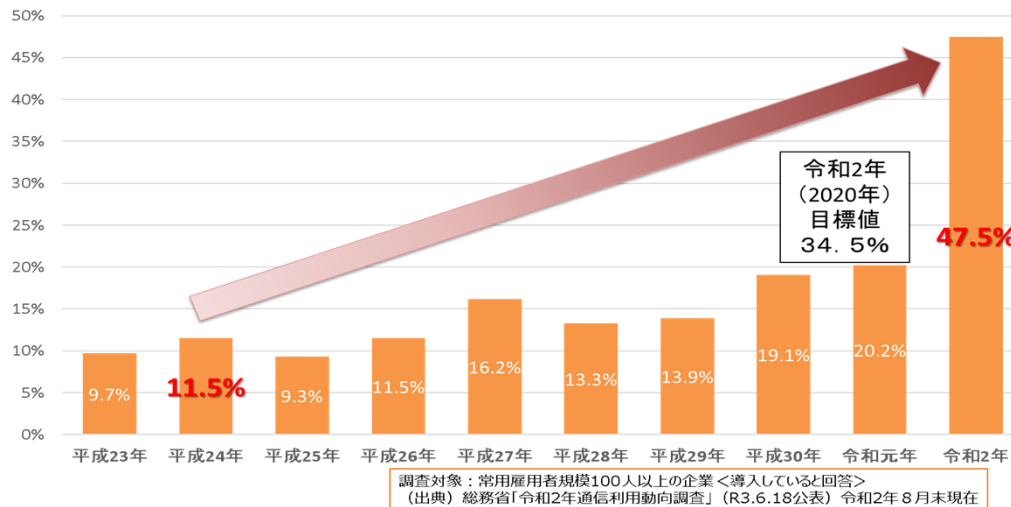
### 政府目標②

令和2年までに  
テレワーク制度等に  
基づく雇用型  
テレワーカーの割合を  
平成28年度比で倍増

#### <制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合>



- テレワークを導入している企業の割合は増加し、令和2年(2020年)では、政府目標34.5%を超える47.5%が導入している。



- 制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は増加し、令和2年(2020年)では、政府目標15.4%を超える19.7%が導入している。

